

## Ⅱ 事業別経営状況

### 1 上水道事業（法適用）

#### （1）業務概況

令和4年度末における給水人口は、1,658,132人で前年度末と比べ14,071人（0.8%）減少している。

上水道事業（末端給水事業）を経営している団体は37団体（対前年度比同）で、普及率は前年度末（87.4%）より12.2ポイント減少し75.2%となった。

年間総配水量は、対前年度比1.1%（2,284千 $\text{m}^3$ ）減少して210,534千 $\text{m}^3$ となっている。このうち料金の対象になる有収水量は177,410千 $\text{m}^3$ と、前年度（180,295千 $\text{m}^3$ ）に比べ2,884千 $\text{m}^3$ （1.6%）の減少となった。

令和4年度中に実質料金改定を実施した事業は1事業で、10 $\text{m}^3$ 当たり家庭用料金平均は1,926円であり、前年度に比べ13円の減少となった。

職員数は、末端給水事業全体で698人（対前年度7人の増）であり、この内訳は、損益勘定職員が583人（対前年度比6人の増）、資本勘定職員については115人（対前年度比1人の増）となった。

#### （2）経営状況

##### ア 経常損益及び純損益

令和4年度経常損益は、経常収益が533億6,841万円（対前年度比2億913万円の増）、経常費用が487億4,736万円（対前年度比14億7,032万円の増）で差引46億2,104万円（対前年度比12億6,120万円の減）の黒字となっている。

経常利益を計上した事業数は35事業で、その額は49億6,270万円（対前年度比11億2,564万円の減）、経常損失を生じた事業数は5事業で、その額は3億4,166万円（対前年度比1億3,556万円の増）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は46億6,527万円の黒字となり、前年度に比べ17億3,942万円減少している。

純利益を計上した事業は35事業で、その額は、49億8,152万円（対前年度比14億7,395万円の減）、純損失の生じた事業数は5事業で、その額は3億1,625万円（対前年度比2億6,547万円の増）となっている。

##### イ 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、3事業で、その額は、26億8,383万円（対前年度比1億3,505万円の増）となっている。

##### ウ 資本的収支

資本的支出は、325億4,964万円（対前年度比24億9,020万円、7.1%の減）となっている（用水供給事業を除く）。

### (3) 問題点と今後の課題

ア 令和4年度の上水道事業は、全体としては黒字基調にあり、営業収支比率については前年度に比べやや減少している。一部の団体においては、経営が悪化するなど経営の両極化が進んでいる。

経営が悪化している主な要因としては、①過去の事業創設あるいは事業拡張の際、水需要の見通しが甘く、建設投資が過大となっているため、資本費が嵩み給水原価を著しく高いものとしていること、②井戸水との併用や節水意識の普及、景気低迷等のため、普及率や一日一人当たり平均給水量が低く給水収入が伸びないこと、③原価計算に基づく適切な料金改定を行わなかったこと等が考えられる。

また、震災に伴う料金収入の減収が一定程度回復してきていることなどにより、累積欠損金は減少してきているものの、引き続き今後の企業経営を圧迫するものと考えられる。

こうした影響も加味し、経営が悪化している事業にあっては、水需要動向の変化に対応し、既存の計画を適時見直すことによって投資規模の適正化を図ることや、関係機関団体との連携や広報等を通じて普及率の向上に努め施設の利用効率を高めることが必要であり、また計画的に料金改定を実施する必要がある。

イ 一般会計からの繰入金は、前年度に比べ8,728万円、1.9%増加し、47億6,583万円（うち基準外繰入金24億1,394万円）であり、この一般会計繰入金によって収支の均衡を保っている状況にある。

これらの事業においては、より一層の自助努力によって経営健全化を推進することが望ましい。

ウ 供給単価及び給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回っており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後は原価計算を基礎とした適時適切な料金改定を実施することが必要である。

エ 上水道事業は、住民生活に関連したサービスを提供するものであり、経営の効率化・健全化に努める必要があるため、経営戦略を策定した上で、民間企業の経営手法やアウトソーシングの積極的な導入、情報開示、PPP・PFIの活用、技術上の業務の包括委託等を検討することが望ましい。

また、水道事業者に対しては広域化の推進が求められていることから、令和5年3月策定の「福島県水道広域化推進プラン」を踏まえて広域化に係る検討を行い、これを踏まえたアセットマネジメントに取り組むとともに、令和7年度までに求められている経営戦略の改定に、収支均衡を図る具体的な取組を反映させることが必要である。

(表1) 上水道事業概況の推移

項目	年度 単位	30	R元	R2	R3	R4	増減 (R4-R3)	対前年度比増減率(%)			
								R元/30	R2/R元	R3/R2	R4/R3
事業数		40	40	42	40	40	0	0.0	5.0	△ 4.8	0.0
用水供給事業		3	3	3	3	3	0	0.0	0.0	0.0	0.0
末端供給事業		37	37	39	37	37	0	0.0	5.4	△ 5.1	0.0
行政区域内人口	人	(674,138) 1,812,332	(675,568) 1,797,030	(669,160) 1,926,793	(661,352) 1,912,607	(651,268) 2,206,376	△ 10,084 293,769	(0.2) △ 0.8	(△ 0.9) 7.2	(△ 1.2) △ 0.7	(△ 1.5) 15.4
現在給水人口	〃	(639,148) 1,694,248	(640,744) 1,684,251	(636,491) 1,682,184	(630,081) 1,672,203	(620,272) 1,658,132	△ 9,809 △ 14,071	(0.2) △ 0.6	(△ 0.7) △ 0.1	(△ 1.0) △ 0.6	(△ 1.6) △ 0.8
普及率	%	93.5	93.7	87.3	87.4	75.2	△ 12.2	0.2	△ 6.8	0.1	△ 14.0
配水能力	m <sup>3</sup> /日	(196,830) 989,002	(196,830) 993,492	(196,830) 982,419	(196,830) 995,429	(196,830) 1,000,245	(0) 4,816	(0.0) 0.5	(0.0) △ 1.1	(0.0) 1.3	(0.0) 0.5
年間総配水量	千m <sup>3</sup>	(53,048) 212,333	(52,319) 210,865	(52,162) 213,049	(51,850) 212,817	(51,243) 210,534	△ 607 △ 2,284	(△ 1.4) △ 0.7	(△ 0.3) 1.0	(△ 0.6) △ 0.1	(△ 1.2) △ 1.1
年間総有収水量	〃	(52,714) 182,129	(51,983) 178,909	(51,806) 180,996	(51,540) 180,295	(51,064) 177,410	△ 476 △ 2,884	(△ 1.4) △ 1.8	(△ 0.3) 1.2	(△ 0.5) △ 0.4	(△ 0.9) △ 1.6
1人1日平均有収水量	リットル	294.5	291.0	294.8	295.4	293.1	-2.3	△ 1.2	1.3	0.2	△ 0.8
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	581,734	577,713	583,697	583,061	576,805	△ 6,256	△ 0.7	1.0	△ 0.1	△ 1.1
有収率	%	85.8	84.8	85.0	84.7	84.3	-0.4	△ 1.2	0.2	△ 0.4	△ 0.5
施設利用率	〃	58.8	58.1	59.4	58.6	57.7	-0.9	△ 1.2	2.2	△ 1.3	△ 1.5
10m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	1,908	1,938	1,921	1,939	1,926	△ 13	1.6	△ 0.9	0.9	△ 0.7
料金改定事業数		2	38	2	1	1	0	1,800.0	△ 94.7	△ 50.0	0.0
職員数	人	(31) 635	(32) 628	(35) 672	(35) 691	(34) 698	△ 1 7	(3.2) △ 1.1	(9.4) 7.0	(0.0) 2.8	(△ 2.9) 1.0
損益勘定職員	〃	(31) 528	(32) 523	(35) 557	(35) 577	(34) 583	△ 1 6	(3.2) △ 0.9	(9.4) 6.5	(0.0) 3.6	(△ 2.9) 1.0
資本勘定職員	〃	(0) 107	(0) 105	(0) 115	(0) 114	(0) 115	(0) 1	- △ 1.9	- 9.5	- △ 0.9	- 0.9
職員1人当たり給水人口	〃	3,209	3,220	3,020	2,898	2,844	△ 54	0.3	△ 6.2	△ 4.0	△ 1.9
職員1人当たり有収水量	千m <sup>3</sup>	345	342	325	312	304	△ 8	△ 0.9	△ 5.0	△ 4.0	△ 2.6
職員1人当たり給水収益	千円	73,679	73,203	68,971	66,800	65,629	△ 1,171	△ 0.6	△ 5.8	△ 3.1	△ 1.8

注:( )書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

項目	年度 単位	30	R元	R2	R3	R4	増減 (R4-R3)	対前年度比増減率(%)			
								R元/30	R2/R元	R3/R2	R4/R3
総収益	千円	(6,060,081)	(5,944,089)	(5,967,866)	(5,745,202)	(5,731,041)	(△ 14,161)	(△ 1.9)	(0.4)	(△ 3.7)	(△ 0.2)
		47,857,813	47,170,319	48,660,358	48,093,736	47,957,674	△ 136,062	△ 1.4	3.2	△ 1.2	△ 0.3
経常収益	〃	(6,005,730)	(4,339,846)	(5,917,184)	(5,693,982)	(5,680,052)	(△ 13,930)	(△ 27.7)	(36.3)	(△ 3.8)	(△ 0.2)
		47,569,169	39,727,704	47,577,749	47,465,297	47,688,354	223,057	△ 16.5	19.8	△ 0.2	0.5
給水収益	〃	(4,407,043)	(4,316,126)	(4,318,927)	(4,306,846)	(4,291,898)	(△ 14,948)	(△ 2.1)	(0.1)	(△ 0.3)	(△ 0.3)
		38,902,281	38,285,370	38,416,974	38,543,623	38,261,853	△ 281,770	△ 1.6	0.3	0.3	△ 0.7
他会計繰入	〃	(608)	(52)	(0)	(0)	(0)	0	(△ 91.4)	皆減	-	-
		1,547,809	1,461,076	1,853,159	1,999,744	2,372,066	372,322	△ 5.6	26.8	7.9	18.6
総費用	〃	(5,686,773)	(5,873,596)	(5,792,853)	(5,265,395)	(5,264,966)	△ 429	(3.3)	(△ 1.4)	(△ 9.1)	(0.0)
		41,212,343	41,921,260	41,420,918	42,168,850	43,758,478	1,589,628	1.7	△ 1.2	1.8	3.8
経常費用	〃	(5,686,766)	(5,873,596)	(5,776,513)	(5,265,395)	(5,250,979)	△ 14,416	(3.3)	(△ 1.7)	(△ 8.8)	(△ 0.3)
		41,147,056	40,779,133	41,213,562	42,011,643	43,496,383	1,484,740	△ 0.9	1.1	1.9	3.9
職員給与費	〃	(260,028)	(255,729)	(244,365)	(240,909)	(233,947)	(△ 6,962)	(△ 1.7)	(△ 4.4)	(△ 1.4)	(△ 2.9)
		3,978,053	4,117,707	4,072,127	4,126,180	4,259,331	133,151	3.5	△ 1.1	1.3	3.2
減価償却費	〃	(3,669,019)	(3,722,070)	(3,762,254)	(3,035,965)	(2,792,579)	△ 243,386	(1.4)	(1.1)	(△ 19.3)	(△ 8.0)
		17,511,792	17,533,140	18,034,375	18,734,242	19,021,344	287,102	0.1	2.9	3.9	1.5
企業債利息	〃	(434,665)	(387,175)	(345,072)	(303,611)	(261,313)	(△ 42,298)	(△ 10.9)	(△ 10.9)	(△ 12.0)	(△ 13.9)
		2,391,531	2,172,476	1,996,145	1,853,900	1,671,966	△ 181,934	△ 9.2	△ 8.1	△ 7.1	△ 9.8
経常利益	〃	(337,546)	(282,212)	(295,511)	(428,587)	(429,073)	486	(△ 16.4)	(4.7)	(45.0)	(0.1)
		6,433,938	5,833,839	6,413,770	5,659,756	4,533,630	△ 1,126,126	△ 9.3	9.9	△ 11.8	△ 19.9
経常損失	〃	(18,582)	(262,896)	(154,840)	(0)	(0)	(0)	(1,314.8)	(△ 41.1)	皆減	-
		11,825	198,607	49,583	206,102	341,659	135,557	△ 75.0	△ 15.7	△ 315.7	65.8
純利益	〃	(391,890)	(333,389)	(346,193)	(479,807)	(466,075)	△ 13,732	(△ 14.9)	(3.8)	(38.6)	(△ 2.9)
		6,653,723	5,266,729	7,338,804	5,975,665	4,515,443	△ 1,460,222	△ 20.8	39.3	△ 18.6	△ 24.4
純損失	〃	(18,582)	(262,896)	(171,180)	(0)	(0)	(0)	(1,314.8)	(△ 34.9)	皆減	-
		8,253	17,670	99,364	50,779	316,247	265,468	114.1	462.3	△ 48.9	522.8
累積欠損金	〃	(1,212,477)	(1,475,373)	(1,646,552)	(1,523,199)	(1,436,120)	△ 87,079	(21.7)	(11.6)	(△ 7.5)	(△ 5.7)
		2,102,882	1,705,868	1,272,540	1,025,573	1,247,706	222,133	△ 18.9	△ 25.4	△ 19.4	21.7
不良債務	〃	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
		0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
資本的収入	〃	11,990,064	10,821,911	13,053,279	13,461,964	11,052,646	△ 2,409,318	△ 9.7	20.6	3.1	△ 17.9
企業債	〃	6,238,300	5,846,200	7,113,600	7,650,200	6,366,300	△ 1,283,900	△ 6.3	21.7	7.5	△ 16.8
他会計繰入金	〃	2,410,583	2,009,006	2,645,498	2,678,804	2,393,759	△ 285,045	△ 16.7	31.7	1.3	△ 10.6
資本的支出	〃	30,685,186	29,397,631	33,078,758	35,039,839	32,549,637	△ 2,490,202	△ 4.2	12.5	5.9	△ 7.1
建設改良費	〃	20,581,851	19,674,773	22,757,687	24,664,005	22,104,211	△ 2,559,794	△ 4.4	15.7	8.4	△ 10.4
企業債償還金	〃	10,025,363	9,625,631	9,772,309	10,294,723	10,343,591	48,868	△ 4.0	1.5	5.3	0.5
経常収支比率	%	(105.6)	(73.9)	(102.4)	(108.1)	(108.2)	0.1	(△ 30.0)	(38.6)	(5.6)	(0.1)
		115.6	97.4	115.4	113.0	109.6	△ 3.4	△ 15.7	18.5	△ 2.1	△ 3.0
営業収支比率	〃	(84.4)	(79.1)	(80.0)	(87.3)	(86.7)	(△ 0.6)	(△ 6.3)	(1.1)	(9.1)	(△ 0.7)
		104.5	103.4	102.1	99.5	95.2	△ 4.3	△ 1.1	△ 1.3	△ 2.5	△ 4.3
累積欠損金比率	〃	(27.4)	(34.0)	(37.9)	(35.2)	(33.3)	△ 1.9	(24.1)	(11.5)	(△ 7.1)	(△ 5.4)
		5.2	4.3	3.2	2.6	3.2	(0.6)	△ 17.3	△ 25.6	△ 18.8	23.1
不良債務比率	〃	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	-	-	-	-
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

注：① ( )書きは、用水供給事業に係るもので外書き。  
② 資本的収入・資本的支出は、用水供給事業を除く。

項目	年度 単位	30	R元	R2	R3	R4	増減 (R4-R3)	対前年度比増減率(%)			
								R元/30	R2/R元	R3/R2	R4/R3
供給単価	円/m <sup>3</sup>	(83.6)	(83.0)	(83.4)	(83.6)	(84.0)	0.4	(△ 0.7)	(0.5)	0.2	0.5
		213.6	214.0	212.3	213.8	215.7	(1.9)	0.2	△ 0.8	0.7	0.9
給水原価	〃	(108)	(113)	(112)	(102)	(103)	(1)	4.6	(△ 0.9)	△ 8.9	(1.0)
		225	227	227	232	244	(12)	0.9	0.0	2.2	5.2
職員給与費	〃	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	23	22	23	24	(1)	4.5	△ 4.3	4.5	4.3
資本費	〃	(78)	(79)	(79)	(65)	(60)	△ 5	1.3	0.0	△ 17.7	△ 7.7
		124	125	125	126	127	(1)	0.8	0.0	0.8	0.8
その他	〃	(25)	(29)	(28)	(32)	(38)	(6)	(16.0)	(△ 3.4)	(14.3)	(18.8)
		79	79	80	83	93	(10)	0.0	1.3	3.8	12.0

## 2 病院事業（法適用）

### （1）業務概況

令和4年度末における病院数は、前年度と同じ10病院（想定企業会計1を含む）で、このうち病床数300以上の大規模病院は3病院（前年度比同）あり、また不採算地区病院は想定企業会計を除き5病院（前年度比同）となっている。

病床数は前年度と同じ2,090床となっており、このうち一般病床は1,942床で、全体の92.9%を占めている。

年延入院患者数は、473,037人で、前年度比5,835人（1.2%）の減、年延外来患者数は764,492人で、前年度比24,095人（3.3%）の増となっている。

病床利用率は、前年度の62.8%から0.8ポイント減少し62.0%となっている。

職員数は2,986人で、前年度比34人（1.2%）の増となっている。

### （2）経営状況

#### ア 経営状況

令和4年度の経常収益は512億475万円（対前年度比12億5,412万円、2.5%の増）、経常費用は485億5,793万円（対前年度比19億7,476万円、4.2%の増）で、差引26億4,682万円の黒字となっている。

経常損失の生じた事業数は3事業で、その額は9億5,012万円（対前年度比4億9,483万円、108.7%の増）となっている。

純利益を計上した事業数は8事業で、その額は39億5,478万円（対前年度比8億4,388万円、17.6%の減）、純損失の生じた事業数は2事業で、その額は7,293万円（対前年度比4,660万円、177.0%の増）となった。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、38億8,186万円の黒字となった。

#### イ 累積欠損金及び不良債務

6事業が累積欠損金を有しており、その額は80億4,301万円（対前年度比29億1,554万円、26.6%の減）となっている。また不良債務を有するものは1事業で、その額は1,096万円（対前年度比244万円、28.6%の増）となった。

### （3）問題点と今後の課題

令和4年度の病院事業では、純損失を生じたのは2事業、累積欠損金を有するのは6事業、不良債務を有する事業は1事業となった。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化を受け、多くの公立病院において経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

このような状況の中、公立病院が今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくために、令和4年3月に示された国の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえて「公立病院経営強化プラン」を策定し、経営の効率化や経営形態の見直し、機能分化・連携強化、医師・看護師等の確保などの施策を実行していくことが必要である。

(表2) 病院事業概況の推移

項目	年度 単位	30	R元	R2	R3	R4	増減 (R4-R3)	対前年度比増減率(%)			
								R元/30	R2/R元	R3/R2	R4/R3
事業数		9	10	10	10	10	0	11.1	0.0	0.0	0.0
病院数(注1)		10	10	10	10	10	0	0.0	0.0	0.0	0.0
病床数	床	2,087	2,189	2,090	2,090	2,090	0	4.9	△ 4.5	0.0	0.0
一般病床数	"	1,938	1,990	1,942	1,942	1,942	0	2.7	△ 2.4	0.0	0.0
職員数(注2)	人	2,761	2,788	2,892	2,952	2,986	34	1.0	3.7	2.1	1.2
医師(注3)	"	170	171	248	268	282	14	0.6	45.0	8.1	5.2
看護師(准看護師を含む)(注3)	"	1,502	1,507	1,603	1,632	1,636	4	0.3	6.4	1.8	0.2
事務(注3)	"	177	183	381	386	391	5	3.4	108.2	1.3	1.3
年延入院患者数	"	530,132	533,513	473,946	478,872	473,037	△ 5,835	0.6	△ 11.2	1.0	△ 1.2
病床利用率	%	69.6	66.8	62.1	62.8	62.0	△ 0.8	△ 4.1	△ 7.0	1.0	△ 1.2
一日平均入院患者数	人	1,452	1,462	1,298	1,312	1,296	△ 16	0.6	△ 11.2	1.0	△ 1.2
年延外来患者数	"	758,912	774,283	694,490	740,397	764,492	24,095	2.0	△ 10.3	6.6	3.3
一日平均外来患者数	"	336	334	299	320	330	10.3	△ 0.5	△ 10.4	6.9	3.2
患者1人1日当たり診療収入	千円	27.4	27.4	28.5	28.7	29.4	1	△ 0.3	4.1	0.5	2.5
患者1人1日当たり入院収入	"	49.0	48.8	50.9	52.4	54.8	2	△ 0.3	4.3	3.1	4.5
患者1人1日当たり外来収入	"	12.4	12.6	13.2	13.3	13.6	0	1.5	5.0	0.3	2.8
診療収入に対する割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
投薬注射収入	"	12.0	11.9	11.9	11.9	12.6	0.7	△ 0.8	0.0	0.0	5.9
検査収入	"	6.9	7.0	7.1	7.9	8.1	0.2	1.4	1.4	11.3	2.5
処置及び手術収入	"	21.8	21.4	22.0	21.7	21.6	△ 0.1	△ 1.8	2.8	△ 1.4	△ 0.5
入院料	"	43.5	43.8	43.2	42.5	41.9	△ 0.6	0.7	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.4
その他	"	15.8	15.9	15.8	16.0	15.8	△ 0.2	0.6	△ 0.6	1.3	△ 1.3

注1) 平成21年度以降においては、想定企業会計(泉崎村 H21.4.1付廃止)を含む。

注2) 管理者及び常勤の非常勤職員を含む。

注3) 管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

注4) 病床利用率及び診療収入に対する割合における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	30	R元	R2	R3	R4	増減 (R4-R3)	対前年度比増減率(%)			
								R元/30	R2/R元	R3/R2	R4/R3
総 収 益	千円	44,222,264	46,236,951	49,168,983	51,417,207	52,519,542	1,102,335	4.6	6.3	4.6	2.1
経 常 収 益	千円	43,570,225	45,713,008	47,121,781	49,950,629	51,204,745	1,254,116	4.9	3.1	6.0	2.5
診 療 収 入	〃	37,390,502	38,112,103	35,499,802	37,342,172	38,657,805	1,315,633	1.9	△6.9	5.2	3.5
入 院 収 入	〃	25,954,681	26,031,455	24,111,804	25,106,813	25,908,179	801,366	0.3	△7.4	4.1	3.2
外 来 収 入	〃	9,429,219	9,764,600	9,194,396	9,826,736	10,434,183	607,447	3.6	△5.8	6.9	6.2
他 会 計 繰 入 金	〃	4,264,021	4,668,179	4,731,377	4,675,060	4,783,007	107,947	9.5	1.4	△1.2	2.3
総 費 用	〃	44,460,399	47,737,870	47,249,833	46,644,863	48,637,685	1,992,822	7.4	△1.0	△1.3	4.3
経 常 費 用	〃	44,345,080	47,661,540	46,596,193	46,583,166	48,557,930	1,974,764	7.5	△2.2	0.0	4.2
職 員 給 与 費	〃	19,621,055	20,507,713	20,558,397	21,190,963	21,790,609	599,646	4.5	0.2	3.1	2.8
医 療 材 料 費	〃	9,537,070	9,569,792	8,887,823	9,273,282	10,087,011	813,729	0.3	△7.1	4.3	8.8
減 価 償 却 費	〃	3,347,911	4,617,636	4,432,708	4,570,674	4,456,198	△114,476	37.9	△4.0	3.1	△2.5
支 払 利 息	〃	314,504	353,444	301,649	276,886	247,082	△29,804	12.4	△14.7	△8.2	△10.8
経 常 利 益	〃	115,606	0	1,181,155	3,822,756	3,596,939	△225,817	皆減	皆増	223.6	△5.9
経 常 損 失	〃	890,461	1,948,532	655,567	455,293	950,124	494,831	118.8	△66.4	△30.5	108.7
純 利 益	〃	367,630	175,028	2,001,815	4,798,668	3,954,784	△843,884	△52.4	1,043.7	139.7	△17.6
純 損 失	〃	605,765	1,675,947	82,665	26,324	72,927	46,603	176.7	△95.1	△68.2	177.0
累 積 欠 損 金	〃	14,851,200	16,352,119	14,559,076	10,958,549	8,043,012	△2,915,537	10.1	△11.0	△24.7	△26.6
不 良 債 務	〃	484,867	441,276	348,064	8,526	10,961	2,435	△9.0	△21.1	△97.6	28.6
資 本 的 収 入	〃	19,353,115	4,629,687	5,775,634	3,381,979	3,548,501	166,522	△76.1	24.8	△41.4	4.9
企 業 債	〃	11,492,600	2,876,600	3,291,900	1,097,800	1,584,366	486,566	△75.0	14.4	△66.7	44.3
他 会 計 繰 入 金	〃	1,426,876	1,391,687	2,124,616	1,856,676	1,725,614	△131,062	△2.5	52.7	△12.6	△7.1
資 本 的 支 出	〃	20,829,090	6,205,663	7,898,479	5,823,536	5,969,165	145,629	△70.2	27.3	△26.3	2.5
建 設 改 良 費	〃	18,192,942	3,625,501	4,471,303	1,760,890	2,341,816	580,926	△80.1	23.3	△60.6	33.0
企 業 債 償 還 金	〃	2,305,253	2,287,527	3,249,087	3,593,331	3,471,538	△121,793	△0.8	42.0	10.6	△3.4
経 常 収 支 比 率	%	98.3	95.9	101.1	107.2	105.5	△1.8	△2.4	5.4	6.0	△1.7
医 業 収 支 比 率	〃	88.4	83.7	80.3	84.6	84.2	△0	△5.3	△4.1	5.4	△0.5
累 積 欠 損 金 比 率	〃	39.7	42.9	41.0	29.3	20.8	△9	8.0	△4.4	△28.4	△29.1
不 良 債 務 比 率	〃	1.3	1.2	1.0	0.0	0.0	0	△10.7	△15.3	△97.7	24.2

注1) 経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、不良債務比率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

### 3 簡易水道事業（法非適用）

#### （1）業務概況

令和4年度末における給水人口は、前年度に比べ4,351人、10.5%減少して37,224人となっている。

年間総配水量は6,032千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ455千 $\text{m}^3$ 、7.0%の減となり、このうち料金の対象となる有収水量は4,209千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ357千 $\text{m}^3$ 、7.8%の減となっている。

令和4年度中に料金改定を実施した事業はなく、家庭用料金の県平均は、10 $\text{m}^3$ 当たり1,689円と前年度に比べ29円、1.8%の増となっている。

職員数は18人（対前年度比3人の減）で、このうち損益勘定職員についても18人となっている。

#### （2）経営状況

収益的収支は、総収益が11億4,795万円（対前年度比1億2,476万円、9.8%の減）、総費用9億7,320万円（対前年度比8,365万円、7.9%の減）で、差引1億7,475万円（対前年度比4,112万円、19.0%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が10億5,587万円（対前年度比1億4,204万円、11.9%の減）、資本的支出が12億2,440万円（対前年度比1億6,308万円、11.8%の減）、差引1億6,853万円（対前年度比2,105万円、11.1%の減）であり、26年連続の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金等を加減した実質収支は8,792万円（対前年度比1,821万円、17.2%の減）の黒字となった。

#### （3）問題点と今後の課題

総体的には黒字基調であるが、その実態は一般会計からの多額の繰入金（8億3,622万円）によって支えられている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、また、規模が小さいためにスケールメリットが発揮できないこと、給水人口が少ないため給水収入があまり期待できないことなど経営が困難な面も多いが、施設の利用率の向上、経費節減・合理化等経営の改善を図る必要がある。

供給単価と給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、適時適切に見直しを行う必要がある。

簡易水道事業は、上水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定・改定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。



(表3)簡易水道事業概況の推移

項目	年度 単位	30	R元	R2	R3	R4	増減 (R4-R3)	対前年度比増減率(%)			
								R元/30	R2/R元	R3/R2	R4/R3
事業数		24	24	19	19	18	△1	0.0	△20.8	0.0	△5.3
現在給水人口	人	53,984	52,897	42,548	41,575	37,224	△4,351	△2.0	△19.6	△2.3	△10.5
配水能力	m <sup>3</sup> /日	43,058	43,041	37,449	37,371	33,857	△3,514	0.0	△13.0	△0.2	△9.4
年間総配水量	千m <sup>3</sup>	8,144	7,750	6,384	6,487	6,032	△455	△4.8	△17.6	1.6	△7.0
年間総有収水量	〃	5,537	5,439	4,536	4,566	4,209	△357	△1.8	△16.6	0.7	△7.8
1人1日平均有収水	リットル	281.0	281.7	292.1	300.9	309.8	9	0.2	3.7	3.0	3.0
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	22,313	21,234	17,491	17,773	16,526	△1,247	△4.8	△17.6	1.6	△7.0
有収率	%	68.0	70.2	71.1	70.4	69.8	△1	3.2	1.3	△1.0	△0.9
施設利用率	〃	51.8	49.3	46.7	47.6	48.8	1	△4.8	△5.3	1.9	2.5
10m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	1,596	1,633	1,656	1,660	1,689	29	2.3	1.4	0.2	1.8
料金改定事業数		1	24	0	0	0	0	2,300.0	皆減	-	-
供給単価	円/m <sup>3</sup>	177.6	181.1	181.8	183.0	188.2	5	2.0	0.4	0.6	2.8
給水原価	〃	403	410	399	404	394	△10	1.9	△2.7	1.2	△2.4
職員給与費	〃	(7.1) 29	(6.5) 26	(6.1) 24	(6.3) 26	(5.5) 22	△1 △4	△9.6	△5.9	4.5	△12.9
資本費	〃	(54.7) 220	(54.2) 222	(51.4) 205	(50.5) 204	(47.9) 189	△3 △15	△0.8	△5.2	△1.7	△5.1
職員数	人	29	27	21	21	18	△3	△6.9	△22.2	0.0	△14.3
損益勘定職員	〃	28	26	21	21	18	△3	△7.1	△19.2	0.0	△14.3
職員1人当たり口	〃	1,928	2,035	2,026	1,980	2,068	88	5.5	△0.4	△2.3	4.4
職員1人当たり有収水量	千m <sup>3</sup>	198	209	216	217	234	17	5.6	3.3	0.5	7.8
職員1人当たり給水収益	千円	35,122	37,887	39,281	39,794	44,012	4,218	7.9	3.7	1.3	10.6
総収益	千円	1,553,775	1,559,513	1,260,222	1,272,715	1,147,951	△124,764	0.4	△19.2	1.0	△9.8
給水収入	〃	983,416	985,060	824,911	835,680	792,219	△43,461	0.2	△16.3	1.3	△5.2
他業計金	〃	432,723	505,551	321,921	326,410	287,749	△38,661	16.8	△36.3	1.4	△11.8
総費用	〃	1,290,352	1,264,024	1,030,373	1,056,852	973,204	△83,648	△2.0	△18.5	2.6	△7.9
職員給与費	〃	159,266	144,057	109,916	117,081	91,757	△25,324	△9.5	△23.7	6.5	△21.6
企業借利息	〃	226,937	203,520	136,944	118,150	90,305	△27,845	△10.3	△32.7	△13.7	△23.6
資本的収入	〃	1,858,494	1,793,444	1,574,930	1,197,908	1,055,872	△142,036	△3.5	△12.2	△23.9	△11.9
企業債	〃	637,200	542,600	444,600	383,100	334,500	△48,600	△14.8	△18.1	△13.8	△12.7
他業計金	〃	886,640	932,662	916,835	638,784	548,474	△90,310	5.2	△1.7	△30.3	△14.1
資本的支出	〃	2,099,486	2,013,441	1,755,186	1,387,483	1,224,399	△163,084	△4.1	△12.8	△20.9	△11.8
建設改良費	〃	1,134,882	1,038,378	974,307	586,260	523,687	△62,573	△8.5	△6.2	△39.8	△10.7
企業還債金	〃	952,299	970,151	780,879	799,531	692,156	△107,375	1.9	△19.5	2.4	△13.4
(事業数) 黒字	〃	(24) 94,237	(24) 137,054	(19) 94,943	(19) 106,123	(19) 87,918	0 △18,205	0.0 45.4	△20.8 △30.7	0.0 11.8	0.0 △17.2
実質収支 赤字	〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0 0	- -	- -	- -	- -

注 給水原価の( )書きは構成比。実質収支の( )書きは該当事業数。

## 4 宅地造成事業（法非適用）

### （1）業務概況

#### ア 土地区画整理法に基づくもの

総面積は5,163,190 m<sup>2</sup>（保留地面積383,059 m<sup>2</sup>）で、このうち完成分の面積は4,814,502 m<sup>2</sup>（全体の93.2%）となっている。なお、1 m<sup>2</sup>当たりの造成単価は19,650円である。

#### イ その他の造成（市街地再開発事業を除く）

総面積は7,988,969 m<sup>2</sup>で、このうち完成分の面積は6,428,506 m<sup>2</sup>（全体の80.5%）、うち売却済分の面積は3,495,452 m<sup>2</sup>（完成分全体の54.4%）となっており、1 m<sup>2</sup>当たりの造成単価は11,381円である。

令和4年度における完成分の面積は215,907 m<sup>2</sup>、売却面積は152,100 m<sup>2</sup>（対前年度比958 m<sup>2</sup>、0.6%の増）となっている。

### （2）経営状況

収益的収支は、総収益が59億1,770万円（対前年度比22億603万円、59.4%の増）、総費用が11億4,767万円（対前年度比6億4,244万円、127.2%の増）で、差引47億7,003万円（対前年度比15億6,359万円、48.8%の増）の黒字となっている。

資本的収支は、資本的収入が30億4,748万円（対前年度比13億3,711万円、78.2%の増）、資本的支出が73億370万円（対前年度比20億6,752万円、39.5%の増）で、差引42億5,622万円（対前年度比7億3,042万円、20.7%の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は全事業で6億5,419万円（対前年度比1億4,922万円、29.5%の増）の黒字となっている。

### （3）問題点と今後の課題

土地区画整理法に基づくもの以外における令和4年度の売却面積は152,100 m<sup>2</sup>と、対前年度比0.6%の増となり、完成土地に占める未売却分の割合は11.3%（対前年度比0.6ポイントの減）と、減少している。

宅地造成事業は、造成された用地を売却して採算をとる事業であるため、その経営状況は経済動向の影響を強く受けるものであることから、社会経済情勢の変化に対応して、適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。

また、事業の実施に当たっては、造成地の需要動向、採算性等について十分検討するとともに、既に着手した事業についても、状況に応じ造成地等の利用計画、処分の見直しを行うなど、適切な処置を講じる必要がある。

さらに、各地方公共団体の実情に応じて、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定・改定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表4) 宅地造成事業概況の推移

項目	年度 単位	30	R元	R2	R3	R4	増減 (R4-R3)	対前年度比増減率(%)				
								R元/30	R2/R元	R3/R2	R4/R3	
事業数		29	29	29	28	28	0	0.0	0.0	△ 3.4	0.0	
土地に基 づく 画 整理 法の	総面積	㎡	7,270,982	7,166,919	7,063,377	5,945,061	5,163,190	△ 781,871	△ 1.4	△ 1.4	△ 15.8	△ 13.2
	うち保留地面積	〃	537,228	534,863	507,742	383,780	383,059	△ 721	△ 0.4	△ 5.1	△ 24.4	△ 0.2
	完成分	〃	6,435,215	6,397,489	6,374,196	5,391,917	4,814,502	△ 577,415	△ 0.6	△ 0.4	△ 15.4	△ 10.7
	造成単価	円/㎡	16,269	16,080	15,855	16,900	19,650	2,751	△ 1.2	△ 1.4	6.6	16.3
その他の 造成 *1	総面積	㎡	8,634,420	8,507,553	8,006,485	8,088,596	7,988,969	△ 99,627	△ 1.5	△ 5.9	1.0	△ 1.2
	造成単価	円/㎡	11,607	11,919	11,960	12,171	11,381	△ 790	2.7	0.3	1.8	△ 6.5
	完成分	㎡	6,538,670	6,438,609	6,306,905	6,212,599	6,428,506	215,907	△ 1.5	△ 2.0	△ 1.5	3.5
	売却済分	〃	3,287,949	3,142,289	3,232,445	3,343,295	3,495,452	152,157	△ 4.4	2.9	3.4	4.6
	未売却分	〃	1,063,115	1,123,986	893,028	738,128	723,400	△ 14,728	5.7	△ 20.5	△ 17.3	△ 2.0
	当該年度 完成分	〃	453,550	309,271	242,651	227,316	215,907	△ 11,409	△ 31.8	△ 21.5	△ 6.3	△ 5.0
	当該年度 売却面積	〃	134,142	139,333	199,443	151,142	152,100	958	3.9	43.1	△ 24.2	0.6
総収益	千円	2,612,975	2,602,933	3,798,987	3,711,670	5,917,701	2,206,031	△ 0.4	46.0	△ 2.3	59.4	
料 金 収 入	〃	1,532,071	1,750,657	2,905,486	1,496,719	1,108,044	△ 388,675	14.3	66.0	△ 48.5	△ 26.0	
他 会 計 繰 入 金	〃	347,274	360,105	343,458	1,470,552	3,348,451	1,877,899	3.7	△ 4.6	328.2	127.7	
総費用	〃	469,167	487,547	416,918	505,234	1,147,673	642,439	3.9	△ 14.5	21.2	127.2	
職 員 給 与 費	〃	68,743	77,221	79,052	105,234	103,105	△ 2,129	12.3	2.4	33.1	△ 2.0	
企 業 債 利 息	〃	9,298	11,599	7,656	5,463	3,938	△ 1,525	24.7	△ 34.0	△ 28.6	△ 27.9	
資 本 的 収 入	〃	5,490,008	2,917,965	2,189,825	1,710,379	3,047,484	1,337,105	△ 46.8	△ 25.0	△ 21.9	78.2	
企 業 債	〃	623,100	565,300	103,900	669,900	1,005,500	335,600	△ 9.3	△ 81.6	544.8	50.1	
他 会 計 繰 入 金	〃	4,396,980	2,202,359	1,678,326	972,909	2,010,781	1,037,872	△ 49.9	△ 23.8	△ 42.0	106.7	
資 本 的 支 出	〃	6,940,284	6,743,040	5,111,605	5,236,179	7,303,699	2,067,520	△ 2.8	△ 24.2	2.4	39.5	
建 設 改 良 費	〃	4,245,761	3,707,769	1,525,550	2,983,516	3,645,830	662,314	△ 12.7	△ 58.9	95.6	22.2	
企 業 債 償 還 金	〃	994,717	1,546,711	2,339,218	1,258,151	1,499,211	241,060	55.5	51.2	△ 46.2	19.2	
(事業数)*2	黒 字	(29) 341,312	(29) 354,573	(29) 671,492	(27) 504,975	(28) 654,194	1 149,219	0.0 3.9	0.0 89.4	△ 6.9 △ 24.8	3.7 29.5	
実 質 収 支	赤 字	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 839	(0) 0	△ 1 △ 839	- -	- -	皆増 皆増	皆減 皆減	

注 \*1 市街地再開発事業除く。

注 \*2 実質収支の( )書きは該当事業数。

## 5 下水道事業（法非適用）

### （1）業務概況

令和4年度末における公共下水道事業は9事業（対前年度比1事業の減）、特定環境保全公共下水道事業は13事業（対前年度比同）、農業集落排水事業は30事業（対前年度比2事業の減）となっている。

水洗化率については、公共下水道事業が67.9%（対前年度比1.2ポイントの減）、特定環境保全公共下水道事業が80.5%（対前年度比3.3ポイントの減）、農業集落排水事業が85.2%（対前年度比1.5ポイントの増）となっており、投下資本に見合った料金収入の確保という観点から水洗化の促進が望まれる。

### （2）経営状況

#### ア 公共下水道事業

収益的収支は、総収益が17億8,827万円（対前年度比3億2,245万円、15.3%の減）、総費用が11億4,552万円（対前年度比2億2,920万円、16.7%の減）で差引6億4,275万円（対前年度比9,325万円、12.7%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は資本的収入が21億3,140万円（対前年度比13億2,858万円、38.4%の減）、資本的支出が26億8,970万円（対前年度比17億2,964万円、39.1%の減）で、差引5億5,831万円（対前年度比4億105万円、41.8%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は1億6,706万円（対前年度比6,476万円、63.3%の増）の黒字となっている。

一方、収益的収入に対する他会計繰入金は10億4,742万円で総収益の58.6%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は10億8,512万円で、資本的収入の50.9%を占め、実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

#### イ 特定環境保全公共下水道事業

収益的収支は総収益が22億7,038万円（対前年度比3億5,029万円、18.2%の増）、総費用が19億3,625万円（対前年度比6億5,937万円、51.6%の増）で差引3億3,414万円（対前年度比3億907万円、48.1%の減）の黒字となった。

また、資本的収支は資本的収入が13億3,233万円（対前年度比4億6,093万円、25.7%の減）、資本的支出が20億3,077万円（対前年度比1億7,425万円、7.9%の減）で、差引6億9,844万円（対前年度比2億8,668万円、69.6%の増）の赤字となった。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は9,942万円（対前年度比247万円、2.5%の増）の黒字となっている。

一方、収益的収入に対する他会計繰入金は、14億5,301万円で総収益の64.0%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は、9億1,689万円で資本的収入の68.8%を占め、公共下水道と同様に実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

#### ウ 農業集落排水事業

収益的収支は総収益が19億2,225万円(対前年度比2億7,354万円、12.5%の減)、総費用が11億8,870万円(対前年度比8,023万円、6.3%の減)で、差引7億3,355万円(対前年度比1億9,331万円、20.9%の減)の黒字になっている。

また、資本的収支は資本的収入が15億6,793万円(対前年度比4億7,562万円、43.5%の増)、資本的支出が23億2,967万円(対前年度比2億1,002万円、9.9%の増)で、差引7億6,174万円(対前年度比2億6,560万円、25.9%の減)の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は1億4,710万円(対前年度比5,963万円、68.2%の増)の黒字となっている。

一方、収益的収入に対する他会計繰入金は11億8,361万円で総収益の61.6%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は4億5,788万円で資本的収入の29.2%を占め、他の下水道事業と同様に実質収支は黒字を確保しているが、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

### (3) 問題点と今後の課題

ア 汚水処理にかかる経費のうち料金収入で回収された割合を示す経費回収率は、公共下水道事業が44.7%(対前年度6.0ポイントの減)、特定環境保全公共下水道事業が25.4%(対前年度比16.5ポイントの減)、農業集落排水事業が57.1%(対前年度5.0ポイントの減)となっており、公共下水道事業は経費の6割程度、特定環境保全公共下水道事業は7割程度、農業集落排水事業は4割程度を一般会計からの繰入等により補填している状況にある。

下水道事業は、建設期間が長期にわたり巨額の建設投資を必要とするため資本費が嵩むこと、未だ建設途中にあるため普及率が低く有収水量の伸びがあまり期待できないこと等により処理原価が割高にならざるを得ない。そのため汚水処理に係る経費を全額料金収入で回収することは困難な面もあるが、維持管理費については早急に全額回収するように努めるとともに、資本費についても回収率を向上させるため、料金の適正化、水洗化の促進、不明水対策による有収率の向上、諸経費の節減等経営改善措置を講じる必要がある。

イ 下水道事業に着手するにあたっては、まず、各市町村の自然的・社会的条件を考慮して、建設費、管理運営費、財政制度、処理機能、水質保全効果等の面から十分検討し、最も適合する下水道処理システムを選択することが重要である。

また、既に下水道事業を実施している市町村にあっては既存の計画にとらわれることなく、将来の管理運営費にも十分配慮し、経済社会情勢の変化に対応して適時計画の見直しを行い、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

ウ 下水道事業の他会計繰入金は、法適用企業も含めると 284 億 7,050 万円（全公営企業の他会計繰入金の 60.4%を占めている）であり、そのうち 96 億 7,408 万円が基準外繰入金となっている。

このような多額の一般会計からの繰入は、一般会計を圧迫する要因となっていることから、公営企業として独立採算性の原則に立って事業計画の見直しや料金改定等を実施し、一般会計との間に経費負担区分の適正化を図っていく必要がある。

エ 下水道事業は住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定・改定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表5-1)下水道事業概況の推移(公共下水道)

項目	年度 単位	30	R元	R2	R3	R4	増減 (R4-R3)	対前年度比増減率(%)					
								30/29	R元/30	R2/R元	R3/R2	R4/R3	
事業数		23	21	12	10	9	△1	0.0	△8.7	△42.9	△16.7	△10.0	
うち供用開始事業数		23	21	12	10	9	△1	0.0	△8.7	△42.9	△16.7	△10.0	
現在処理区域内人口	人	317,444	292,529	74,355	62,934	51,200	△11,734	0.6	△7.8	△74.6	△15.4	△18.6	
現在水洗便所設置済人口	〃	261,689	244,753	51,836	43,506	34,789	△8,717	2.6	△6.5	△78.8	△16.1	△20.0	
水洗化率	%	82.4	83.7	69.7	69.1	67.9	△1.2	1.9	1.6	△16.7	△0.9	△1.7	
年間有収水量	千m3	27,279	25,370	4,611	3,635	2,768	△867	0.9	△7.0	△81.8	△21.2	△23.9	
20m3当たり家庭用料金	円	3,024	3,007	2,838	2,682	2,652	△30	7.7	△0.6	△5.6	△5.5	△1.1	
使用料単価	円/m3	182	164	178	172	177	5	1.2	△9.9	8.9	△3.5	2.9	
汚水処理原価	〃	221	222	268	339	396	57	△4.1	0.8	20.5	26.6	16.7	
維持管理費	〃	125	123	210	294	328	34	△6.3	△2.1	71.1	39.9	11.5	
資本費	〃	95	100	58	45	68	23	△1.1	4.7	△41.8	△21.8	50.0	
経費回収率	%	82.4	73.6	66.6	50.7	44.7	△6.0	5.5	△10.7	△9.5	△23.9	△11.8	
総収益	千円	10,423,297	10,409,779	2,588,510	2,110,716	1,788,270	△322,446	0.4	△0.1	△75.1	△18.5	△15.3	
料金収入	〃	4,959,346	4,154,214	822,453	625,469	490,104	△135,365	2.1	△16.2	△80.2	△24.0	△21.6	
他会計繰入金	〃	4,669,912	4,599,614	1,355,235	1,131,232	1,047,417	△83,815	△1.5	△1.5	△70.5	△16.5	△7.4	
総費用	〃	5,432,269	5,745,519	1,375,824	1,374,720	1,145,524	△229,196	△5.7	5.8	△76.1	△0.1	△16.7	
職員給与費	〃	486,764	426,601	83,157	93,896	73,780	△20,116	3.0	△12.4	△80.5	12.9	△21.4	
企業債利息	〃	1,712,940	1,407,272	319,648	232,416	166,286	△66,130	△8.2	△17.8	△77.3	△27.3	△28.5	
資本的収入	〃	8,134,922	7,280,762	2,481,081	3,459,979	2,131,397	△1,328,582	△9.7	△10.5	△65.9	39.5	△38.4	
企業債	〃	3,676,332	3,012,774	849,700	711,200	643,600	△67,600	△12.0	△18.0	△71.8	△16.3	△9.5	
他会計繰入金	〃	2,236,614	2,339,655	1,173,997	1,091,116	1,085,118	△5,998	△1.9	4.6	△49.8	△7.1	△0.5	
資本的支出	〃	13,027,920	11,511,803	3,305,197	4,419,339	2,689,703	△1,729,636	△5.3	△11.6	△71.3	33.7	△39.1	
建設改良費	〃	5,277,547	4,405,013	1,234,552	2,427,118	1,342,331	△1,084,787	△12.4	△16.5	△72.0	96.6	△44.7	
企業債償還金	〃	7,687,150	7,112,125	2,066,167	1,672,544	1,344,600	△327,944	0.1	△7.5	△70.9	△19.1	△19.6	
実質収支	黒字	〃	503,642	662,519	188,361	102,299	167,063	64,764	76.1	31.5	△71.6	△45.7	63.3
	赤字	〃	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-2) 下水道事業概況の推移(特定環境公共下水道)

項目	年度	30	R元	R2	R3	R4	増減 (R4-R3)	対前年度比増減率(%)				
	単位							R元/30	R2/R元	R3/R2	R4/R3	
事業数		21	21	16	13	13	0	0.0	△ 23.8	△ 18.8	0.0	
うち供用開始事業数		21	21	16	13	13	0	0.0	△ 23.8	△ 18.8	0.0	
現在処理区域内人口	人	38,102	37,647	30,535	27,557	27,323	△ 234	△ 1.2	△ 18.9	△ 9.8	△ 0.8	
現在水洗便所設置済人口	〃	29,396	29,472	24,405	23,105	21,986	△ 1,119	0.3	△ 17.2	△ 5.3	△ 4.8	
水洗化率	%	77.2	78.3	79.9	83.8	80.5	△ 3.3	1.4	2.0	4.9	△ 3.9	
年間有収水量	千m3	3,213	3,327	2,810	2,562	2,576	14	3.6	△ 15.6	△ 8.8	0.6	
20m3当たり家庭用料金	円	3,096	3,170	2,957	2,879	2,879	0	2.4	△ 6.7	△ 2.6	0.0	
使用料単価	円/m3	174	176	177	178	176	△ 2	0.9	0.7	0.6	△ 1.4	
汚水処理原価	〃	306	305	398	425	692	268	△ 0.5	30.6	6.7	63.0	
維持管理費	〃	286	291	384	420	692	272	1.9	31.8	9.5	64.6	
資本費	〃	20	13	14	4	0	△ 4	△ 34.8	5.0	△ 68.4	△ 89.4	
経費回収率	%	56.8	57.7	44.5	41.9	25.4	△ 16.5	1.6	△ 22.9	△ 5.8	△ 39.4	
総収益	千円	2,349,394	2,320,193	2,095,594	1,920,090	2,270,384	350,294	△ 1.2	△ 9.7	△ 8.4	18.2	
料金収入	〃	559,381	584,707	497,155	456,163	452,562	△ 3,601	4.5	△ 15.0	△ 8.2	△ 0.8	
他会計繰入金	〃	1,642,419	1,573,089	1,357,379	1,295,292	1,453,011	157,719	△ 4.2	△ 13.7	△ 4.6	12.2	
総費用	〃	1,356,199	1,347,953	1,326,779	1,276,879	1,936,246	659,367	△ 0.6	△ 1.6	△ 3.8	51.6	
職員給与費	〃	78,126	79,967	71,487	95,209	85,415	△ 9,794	2.4	△ 10.6	33.2	△ 10.3	
企業債利息	〃	303,508	277,746	192,740	148,394	131,286	△ 17,108	△ 8.5	△ 30.6	△ 23.0	△ 11.5	
資本的収入	〃	645,172	731,525	1,042,199	1,793,265	1,332,332	△ 460,933	13.4	42.5	72.1	△ 25.7	
企業債	〃	112,900	177,300	250,000	206,300	208,500	2,200	57.0	41.0	△ 17.5	1.1	
他会計繰入金	〃	425,983	329,724	518,754	1,156,093	916,885	△ 239,208	△ 22.6	57.3	122.9	△ 20.7	
資本的支出	〃	1,679,733	1,745,276	1,742,918	2,205,019	2,030,767	△ 174,252	3.9	△ 0.1	26.5	△ 7.9	
建設改良費	〃	384,576	459,309	680,799	1,294,652	1,136,576	△ 158,076	19.4	48.2	90.2	△ 12.2	
企業債償還金	〃	1,247,991	1,269,079	1,052,676	900,733	888,037	△ 12,696	1.7	△ 17.1	△ 14.4	△ 1.4	
実質収支	黒字	〃	138,455	106,897	56,868	96,949	99,415	2,466	△ 22.8	△ 46.8	70.5	2.5
	赤字	〃	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。



(表5-3) 下水道事業概況の推移(農業集落排水事業)

項目	年度 単位	30	R元	R2	R3	R4	増減 (R4-R3)	対前年度比増減率(%)				
								R元/30	R2/R元	R3/R2	R4/R3	
事業数		44	44	35	32	30	△ 2	0.0	△ 20.5	△ 8.6	△ 6.3	
うち供用開始事業数		44	44	35	32	30	△ 2	0.0	△ 20.5	△ 8.6	△ 6.3	
現在処理区域内人口	人	100,043	100,040	53,009	47,605	40,922	△ 6,683	0.0	△ 47.0	△ 10.2	△ 14.0	
現在水洗便所設置済人口	〃	83,828	83,927	44,110	39,830	34,865	△ 4,965	0.1	△ 47.4	△ 9.7	△ 12.5	
水洗化率	%	83.8	83.9	83.2	83.7	85.2	1.5	0.1	△ 0.8	0.6	1.8	
年間有収水量	千m3	8,484	8,637	4,956	4,578	3,986	△ 592	1.8	△ 42.6	△ 7.6	△ 12.9	
20㎡当たり家庭用料金	円	3,543	3,606	3,582	3,596	3,575	△ 21	1.8	△ 0.7	0.4	△ 0.6	
使用料単価	円/㎡	162	155	159	156	159	3	△ 4.6	2.8	△ 2.2	1.9	
汚水処理原価	〃	261	241	262	251	278	27	△ 7.8	8.9	△ 4.4	10.9	
維持管理費	〃	232	215	237	208	248	40	△ 7.5	10.4	△ 12.2	19.1	
資本費	〃	29	26	25	42	30	△ 12	△ 10.1	△ 4.1	69.5	△ 29.5	
経費回収率	%	62.1	64.3	60.7	62.1	57.1	△ 5.0	3.5	△ 5.6	2.3	△ 8.1	
総収益	千円	4,674,780	4,834,316	2,514,017	2,195,788	1,922,248	△ 273,540	3.4	△ 48.0	△ 12.7	△ 12.5	
料金収入	〃	1,374,918	1,335,583	786,839	712,129	632,091	△ 80,038	△ 2.9	△ 41.1	△ 9.5	△ 11.2	
他会計繰入金	〃	3,147,446	3,252,345	1,436,264	1,409,172	1,183,614	△ 225,558	3.3	△ 55.8	△ 1.9	△ 16.0	
総費用	〃	2,713,980	2,542,764	1,507,102	1,268,923	1,188,697	△ 80,226	△ 6.3	△ 40.7	△ 15.8	△ 6.3	
職員給与費	〃	179,329	163,720	93,000	83,973	78,868	△ 5,105	△ 8.7	△ 43.2	△ 9.7	△ 6.1	
企業債利息	〃	699,175	635,633	285,766	221,061	161,377	△ 59,684	△ 9.1	△ 55.0	△ 22.6	△ 27.0	
資本的収入	〃	1,717,349	1,914,968	2,054,193	1,092,308	1,567,926	475,618	11.5	7.3	△ 46.8	43.5	
企業債	〃	427,900	519,200	420,000	322,200	281,800	△ 40,400	21.3	△ 19.1	△ 23.3	△ 12.5	
他会計繰入金	〃	878,173	998,744	744,150	499,971	457,881	△ 42,090	13.7	△ 25.5	△ 32.8	△ 8.4	
資本的支出	〃	3,697,234	3,843,023	2,905,728	2,119,647	2,329,665	210,018	3.9	△ 24.4	△ 27.1	9.9	
建設改良費	〃	751,806	860,725	975,514	690,006	515,700	△ 174,306	14.5	13.3	△ 29.3	△ 25.3	
企業債償還金	〃	2,938,094	2,951,443	1,609,699	1,422,303	1,177,318	△ 244,985	0.5	△ 45.5	△ 11.6	△ 17.2	
実質収支	黒字	〃	144,657	288,930	245,903	87,466	147,100	59,634	99.7	△ 14.9	△ 64.4	68.2
	赤字	〃	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。